

平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ

コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	18,098	41.3	812	—	870	—	650	—
25年9月期第2四半期	12,809	△0.7	△703	—	△525	—	△181	—

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 662百万円 (—%) 25年9月期第2四半期 △148百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	126.83	—
25年9月期第2四半期	△35.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期第2四半期	28,892	6,389	22.1	1,246.25
25年9月期	20,189	5,765	28.6	1,124.47

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 6,389百万円 25年9月期 5,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	7.50	7.50
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	10.7	710	41.1	670	6.1	510	△2.8	99.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期2Q	5,840,420 株	25年9月期	5,840,420 株
② 期末自己株式数	26年9月期2Q	713,326 株	25年9月期	713,326 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期2Q	5,127,094 株	25年9月期2Q	5,103,327 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、ウクライナを中心とした東ヨーロッパにおける政情不安や、新興国経済の景気減速等の影響により、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループでは、国内分野におきましては、インフラの新設整備が減少する一方で、震災復興や国土強靱化などによる事業の増加や、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資するサービスへの需要の高まりもあり、受注高は110億87百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

国内公共分野におきましては、震災復興関連の調査・設計業務の受注が引き続き堅調に推移するとともに、地域防災への対応や、インフラ保全に対する需要の高まりにより、橋梁道路の耐震調査や点検業務ならびに補修設計にかかわる受注が増大いたしました。また、官民連携による太陽光発電の整備等、再生可能エネルギー導入による地域活性化の検討、提案を実施してまいりました。

国内民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注を拡大するとともに、工場・総合施設、集合住宅の耐震診断・補強設計や構造物点検業務の受注が好調となりました。

海外分野におきましては、東南アジア・アフリカ地域を中心に鉄道交通・道路分野において受注を拡大し、当第2四半期連結累計期間における海外分野の受注高は74億87百万円(前年同四半期比82.2%増)となっております。

売上高につきましては、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第3四半期連結累計期間までは営業損失を計上する傾向にありますが、当第2四半期連結累計期間につきましては、前期からの繰越受注残高増加に対応するべく生産体制の強化に努めた結果、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高が前年同四半期に比して大幅に増加いたしました。また、これに伴い営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は180億98百万円(前年同四半期比41.3%増)、営業利益8億12百万円(前年同四半期は7億3百万円の損失)となりました。経常利益は為替差益等の要因で8億70百万円(前年同四半期は5億25百万円の損失)となっております。また、固定資産の譲渡に伴い特別利益として固定資産売却益1億35百万円を計上したことなどに伴い、四半期純利益は6億50百万円(前年同四半期は1億81百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高が前期に比して大幅に増加となり、139億62百万円(前年同四半期比42.7%増)となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は5億71百万円(前年同四半期は6億22百万円の損失)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、震災復興関連や新規案件及び、3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高が前期に比して大幅に増加となり、37億22百万円(前年同四半期比34.4%増)となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は2億2百万円(前年同四半期は2百万円の利益)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は7億58百万円(前年同四半期比8.2%増)となり、営業利益は13百万円(前年同四半期は84百万円の損失)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年、納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約、当座借越契約並びに短期借入契約を締結しているほか、私募債を発行しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は288億92百万円と前連結会計年度末に比べ87億3百万円増加しました。これは主に売上高の増加の要因により、受取手形及び売掛金の増加37億54百万円及び、現金及び預金の増加28億68百万円、未成業務支出金の増加16億68百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は225億2百万円と前連結会計年度末に比べ80億78百万円増加しました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加57億67百万円及び、支払手形及び買掛金の増加12億97百万円及び、未成業務受入金の増加7億30百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は63億89百万円と前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加しました。これは第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、前期からの繰越受注残高増加に対応するべく生産体制の強化に努めた結果、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高が前期に比して大幅に増加いたしました。また、これに伴い営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間に増加した売上高の大部分は、第3、4四半期に完了する見込みであった業務の一部が、第2四半期に完了になったことによるものであるため、通期の見通しにつきましては、平成25年11月14日に公表いたしました連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,681	5,125,098
受取手形及び売掛金	6,013,909	9,768,295
商品	48,944	46,234
未成業務支出金	5,902,133	7,570,539
繰延税金資産	635,313	700,829
その他	849,634	1,011,900
貸倒引当金	△33,026	△43,477
流動資産合計	15,673,590	24,179,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,428	807,120
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	383,162	429,610
土地	976,522	879,733
その他（純額）	71,243	103,286
有形固定資産合計	2,261,356	2,219,750
無形固定資産		
ソフトウェア	180,527	183,139
のれん	531,089	464,155
その他	42,317	67,393
無形固定資産合計	753,934	714,688
投資その他の資産		
投資有価証券	324,576	568,339
長期貸付金	11,263	112,314
差入保証金	821,499	862,956
繰延税金資産	145,187	41,699
破産更生債権等	56,753	72,391
その他	188,819	187,043
貸倒引当金	△56,273	△71,947
投資その他の資産合計	1,491,826	1,772,796
固定資産合計	4,507,117	4,707,235
繰延資産		
社債発行費	8,544	5,702
繰延資産合計	8,544	5,702
資産合計	20,189,251	28,892,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251,812	3,549,662
短期借入金	646,625	6,414,380
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	326,322	193,490
未成業務受入金	6,402,031	7,132,146
賞与引当金	563,881	993,178
受注損失引当金	597,690	495,339
その他	1,854,547	2,039,361
流動負債合計	12,982,911	21,157,559
固定負債		
社債	510,000	340,000
退職給付引当金	217,291	136,198
役員退職慰労引当金	231,401	249,925
負ののれん	110,880	73,920
繰延税金負債	301,447	451,099
その他	70,045	94,017
固定負債合計	1,441,066	1,345,161
負債合計	14,423,977	22,502,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	4,710,223	5,322,060
自己株式	△272,454	△272,454
株主資本合計	5,688,785	6,300,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,488	89,016
その他の包括利益累計額合計	76,488	89,016
純資産合計	5,765,273	6,389,638
負債純資産合計	20,189,251	28,892,360

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,809,813	18,098,510
売上原価	10,122,324	13,720,627
売上総利益	2,687,489	4,377,882
販売費及び一般管理費	3,390,662	3,565,720
営業利益又は営業損失(△)	△703,173	812,162
営業外収益		
受取利息	1,446	2,056
受取配当金	4,205	4,612
為替差益	149,204	43,253
負ののれん償却額	36,960	36,960
その他	48,245	38,153
営業外収益合計	240,063	125,036
営業外費用		
支払利息	23,093	20,074
支払手数料	2,912	5,479
持分法による投資損失	21,246	26,162
その他	14,856	14,703
営業外費用合計	62,109	66,420
経常利益又は経常損失(△)	△525,219	870,777
特別利益		
固定資産売却益	—	135,435
負ののれん発生益	194,519	—
特別利益合計	194,519	135,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△330,699	1,006,212
法人税、住民税及び事業税	70,786	172,196
法人税等調整額	△204,996	183,725
法人税等合計	△134,209	355,921
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△196,489	650,291
少数株主損失(△)	△14,490	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181,999	650,291

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△196,489	650,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,501	12,528
その他の包括利益合計	47,501	12,528
四半期包括利益	△148,988	662,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,498	662,819
少数株主に係る四半期包括利益	△14,490	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△330,699	1,006,212
減価償却費	137,923	145,929
のれん償却額	66,934	66,934
負ののれん償却額	△36,960	△36,960
負ののれん発生益	△194,519	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	450,736	429,297
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,010	18,524
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△78,920	△81,092
受注損失引当金の増減額(△は減少)	205,388	△102,350
受取利息及び受取配当金	△5,652	△6,668
支払利息	23,093	20,074
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△135,435
売上債権の増減額(△は増加)	△1,671,634	△3,754,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,006,459	△1,665,697
仕入債務の増減額(△は減少)	423,804	1,297,849
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,697,962	730,115
その他	△548,859	78,960
小計	△1,858,851	△1,988,691
利息及び配当金の受取額	5,239	6,016
利息の支払額	△20,794	△17,111
法人税等の支払額	△59,981	△290,107
その他の支出	△16,625	△18,788
その他の収入	43,325	33,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,688	△2,275,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,795	△102,219
有形固定資産の取得による支出	△102,525	△158,167
有形固定資産の売却による収入	2,870	288,997
無形固定資産の取得による支出	△34,260	△60,612
関係会社株式の取得による支出	△28,342	△150,864
短期貸付金の増減額(△は増加)	△10,000	△100,000
長期貸付けによる支出	△150	△104,500
長期貸付金の回収による収入	3,305	3,449
保険積立金の解約による収入	2,536	4,771
敷金及び保証金の差入による支出	—	△37,257
その他	958	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,403	△414,451

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000,000	6,160,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△400,000
社債の償還による支出	△170,000	△170,000
配当金の支払額	△37,873	△38,288
少数株主への配当金の支払額	△1,275	—
その他	△4,888	△5,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,735,962	5,546,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,326	11,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,720,198	2,868,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,820	2,256,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,355,018	5,125,098

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,721,765	2,671,222	416,825	12,809,813	—	12,809,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,877	98,479	284,250	445,607	△445,607	—
計	9,784,643	2,769,701	701,075	13,255,421	△445,607	12,809,813
セグメント利益又は損失(△)	△622,117	2,297	△84,209	△704,029	855	△703,173

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△704,029
セグメント間取引消去	187,955
全社費用	△187,100
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△703,173

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、インフラ・マネジメンサービス事業において194,519千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
7,756,586	2,966,243	1,026,468	1,060,514	12,809,813

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,954,275	3,658,576	485,658	18,098,510	—	18,098,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,975	63,802	272,974	344,751	△344,751	—
計	13,962,250	3,722,378	758,633	18,443,262	△344,751	18,098,510
セグメント利益	571,917	202,279	13,380	787,577	24,585	812,162

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,577
セグメント間取引消去	204,281
全社費用	△179,696
四半期連結損益計算書の営業利益	812,162

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,577,437	2,971,596	555,819	993,657	18,098,510

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。